



沖縄振興開発金融公庫

市場投資家向け説明資料

2026年度

I 沖縄公庫の概要

沖縄公庫の概要	P 3
沖縄公庫の特色と役割	P 4
沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け	P 5
沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能	P 6
沖縄公庫独自の出融資制度	P 7
2025年度事業実績	P 8

II 沖縄公庫の事業概要

沖縄公庫とSDGsのつながり	P 10
創業・スタートアップ、事業承継の取組	P 11
離島・北部地域の振興・活性化を支援	P 12
駐留軍用地跡地の有効活用	P 13
地方創生の取組を支援	P 14
海外展開を支援、関係団体との連携	P 15
子どもの貧困対策、ひとり親支援の取組	P 16
セーフティネット機能の発揮	P 17
業務改革の推進	P 18

III 2026（令和8）年度予算

2026年度予算の概要	P 20
-------------	------

IV 2025（令和7）年度決算報告

損益構造（法定財務諸表ベース）	P 22
損益状況（損益計算書）	P 23
財務状況（貸借対照表）	P 24
貸出資産の内容	P 25

V 沖縄公庫債券の商品性について

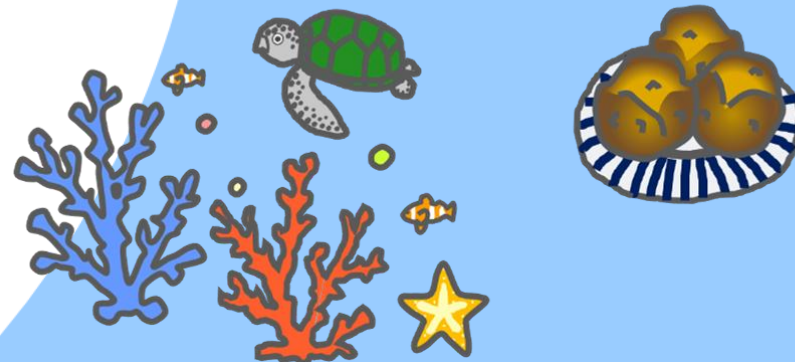
2026年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性	P 27
サステナビリティボンド・フレームワークの概要	P 28
第34回（2025年度）沖縄公庫債インパクトレポート	P 29
投資表明投資家一覧	P 36
沖縄公庫債の発行状況	P 37

参考 沖縄県の概観

沖縄県の地理的特性	P 39
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）	P 40
沖縄経済の長期トレンド（観光）	P 41
支店別融資実行額（2025（令和7）年度）	P 42

I 沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫の概要
- 沖縄公庫の特色と役割
- 沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け
- 沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能
- 沖縄公庫独自の出融資制度
- 2025年度事業実績

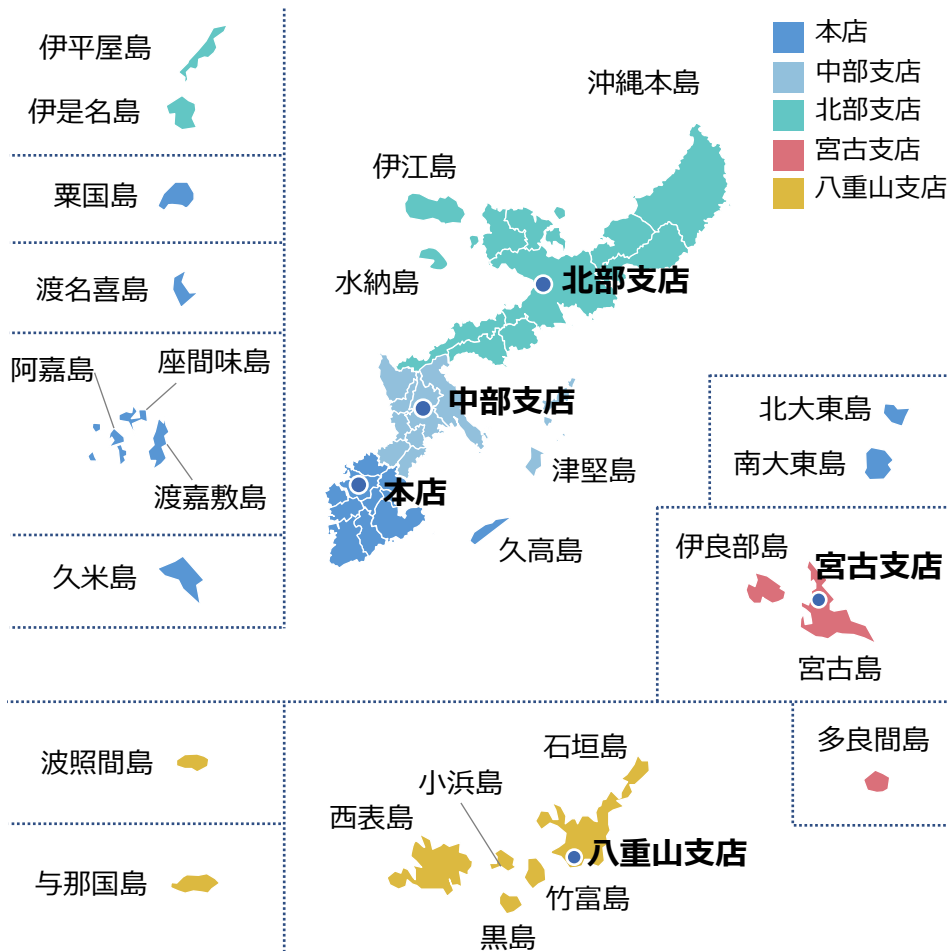


- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。

組織概要

創業／設立	1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日（沖縄の本土復帰と同日）
資本金	1,565億円（2026年3月末現在） - 一般会計出資金 1,220億円、産業投資出資金 129億円、承継出資金 216億円 - 全額政府出資
事業所	● 本店 那覇市 ● 東京本部 東京都港区 ● 支店 - 中部支店（沖縄市） - 北部支店（名護市） - 宮古支店（宮古島市） - 八重山支店（石垣市）
職員数	220人（2026年度予算定員）
出融資残高	9,719億円（2026年3月末現在）

業務区域図



沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け

- 沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法

(平成14年法律第14号)
(令和4年3月31日改正、4月1日施行)

沖縄振興基本方針

(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)

沖縄振興計画（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画）

(令和4年5月沖縄県知事決定)

計画期間2022年～2031年（10年）

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

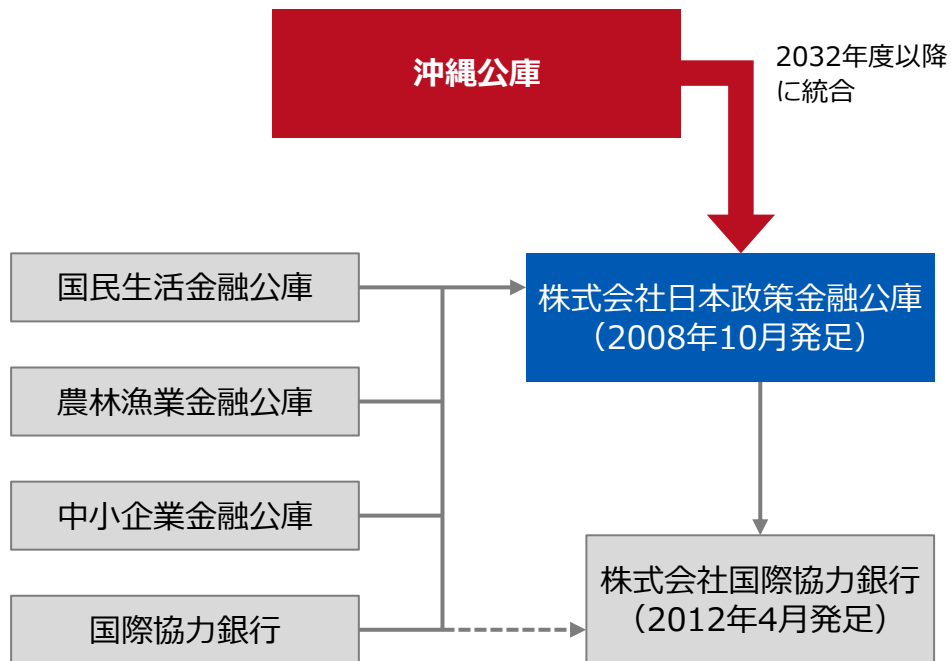
(3) 地域に根ざした政策金融の活用（抜粋）

沖縄公庫においては、駐留軍用地跡地の利用や離島の定住条件の整備など全国一律の枠組みでは対応が困難な固有課題への取組に加え、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策、新型コロナウイルス感染症関連融資等のセーフティネット機能の発揮など沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給が求められます。また、沖縄経済の成長を支える出資など資本性資金の供給拡大（中略）、新たな金融支援の取組や民間ファンド等との更なる連携が期待されています。

このため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。

政策金融改革の動向

- 政策金融改革により、沖縄公庫は日本政策金融公庫へ統合されることが決定しています。
- ただし、2022年4月の沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律の施行により、新たな沖縄振興基本方針の期間においては存続を維持し、日本政策金融公庫に統合される時期が2032年度以降に延期されています。



注：2011年4月28日、株式会社国際協力銀行法成立
2012年4月6日、日本公庫から分離し、株式会社国際協力銀行が発足

沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
 - 1人当り所得は全国比約7割（2023年）
 - 世帯貯蓄高は全国比約4割（2024年）
- 高い完全失業率
 - 沖縄3.2% ⇔ 全国2.5%（2025年）
- 脆弱な企業経営基盤
 - 中小・小規模事業者が99.9%（2021年）
- 高い第三次産業のウエイト
 - 就業者の81.4%が第三次産業（2025年）

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約7割が沖縄に集中
 - 沖縄本島の約15%の面積を占める
- 厳しい自然環境
 - 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの特性
 - 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
 - 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
 - 信組なし
 - 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
 - 沖縄 – 全国 = 0.46%（2024年）

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定的な資金供給

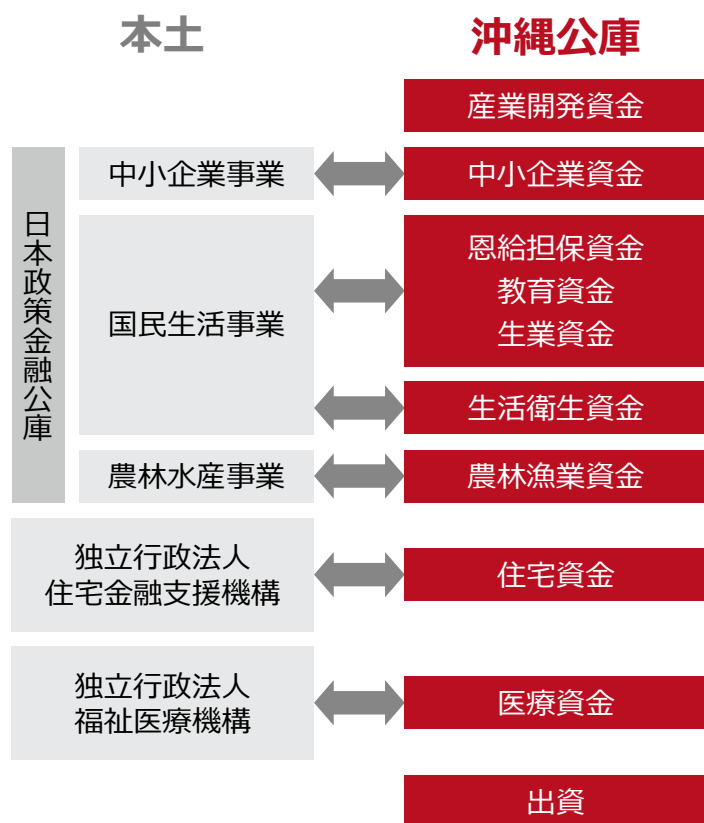
沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

沖縄公庫独自の出融資制度

- 日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の特殊事情に即した独自制度を運用し、「地域に根ざした総合公庫」として沖縄の振興に貢献しており、利用者の多種多様な資金ニーズに対応し、政策金融のワンストップサービスを提供しています。

沖縄公庫の出融資制度と本土との比較



産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
駐留軍用地跡地の利用促進 ● 駐留軍用地跡地開発促進 地域指定制度関連・リーディング産業の振興 ● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ● 沖縄情報通信産業支援 ● 沖縄観光リゾート産業振興 産業集積の推進 ● 沖縄特区等無担保貸付利率特例 社会資本・産業基盤整備 ● 電気 ● ガス ● 海運 ● 航空 ● 沖縄自立型経済発展 ● 基本資金 財務基盤強化 ● 産業開発資金資本性劣後ローン特例制度	中小企業の振興、雇用の促進 ● 沖縄特産品振興 ● 沖縄創業者等支援 ● 沖縄離島・北部地域振興 ● 沖縄生産性向上促進 ● 沖縄雇用・経営基盤強化資金 沖縄における地域的・社会的課題の解決 ● 沖縄社会課題対応企業等支援 人材育成 ● 沖縄人材育成資金 ● 教育資金所得特例 ● 教育離島利率特例 ● 教育ひとり親利率特例 ● 位置境界明確化資金			農業復興 ● 沖縄農林漁業経営改善 ● 製糖企業等 ● 水産加工施設 ● おきなわブランド振興 ● 沖縄農林畜水産物等起業化支援 ● 沖縄農林漁業台風災害支援	生活基盤整備 ● 離島・過疎地域病院等	
【沖縄公庫独自制度の融資構成比】						
25年度						
沖縄公庫独自制度 63.4%						
日本公庫等並び制度 36.6%						
カーボンニュートラル推進投資利率特例						
沖縄ひとり親支援貸付利率特例						
沖縄人材活躍推進貸付利率特例						
赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）						
沖縄特利（基準金利-0.3%）						
企業等への出資（産業基盤整備、リーディング産業支援）						
ベンチャー企業への出資（新事業創出促進出資）						

2025年度事業実績

- 2025年度は、拡大している県内景況を背景に、設備投資が伸長したこと、また、物価高騰に対応するための運転資金の需要も増加したこと等から、事業実績は1,028億円（前年度比152億円増）となりました。

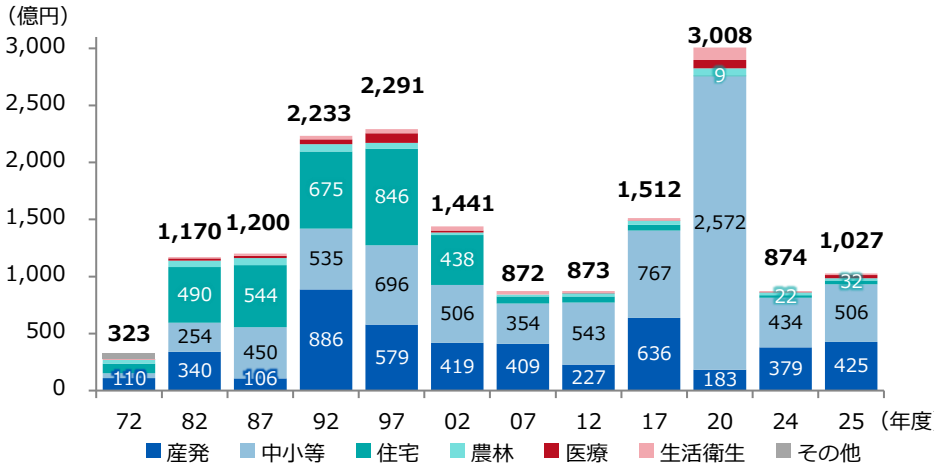
事業実績

(単位：億円)

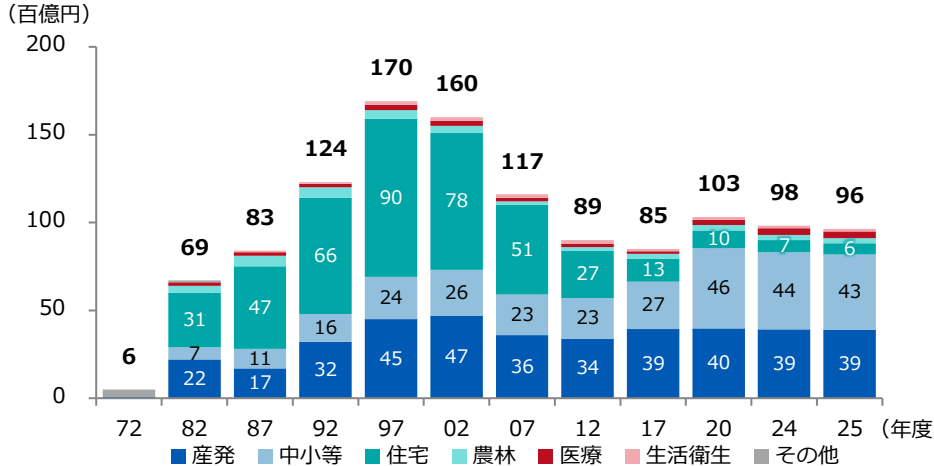
	2024年度	2025年度	前年度比
① 貸付	874	1,027	153
産業開発資金	379	425	46
中小企業等資金	434	506	73
住宅資金	22	32	10
農林漁業資金	27	22	▲5
医療資金	0	28	28
生活衛生資金	12	13	1
② 出資	2	2	▲1
企業等に対する出資	-	-	-
新事業創出促進出資	2	2	▲1
合計	876	1,028	152

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

貸付実績の推移



貸付残高の推移



Ⅱ 沖縄公庫の事業概要

- 沖縄公庫とSDGsのつながり
- 創業・スタートアップ、事業承継の取組
- 離島・北部地域の振興・活性化を支援
- 駐留軍用地跡地の有効活用
- 地方創生の取組を支援
- 海外展開を支援、関係団体との連携
- 子どもの貧困対策、ひとり親支援の取組
- セーフティネット機能の発揮
- 業務改革の推進



沖縄公庫は、沖縄の社会的課題の解決に向けた支援を通じて、SDGsの複数の目標達成に貢献しています

- 沖縄は歴史的・地理的背景により、全国と比べて限られた雇用機会、低い賃金、少ない高等教育の機会など、経済的・社会的な諸課題を抱えています。これらはSDGsにおいても課題として挙げられている論点と一致しています。
- 沖縄公庫は政策金融機関として、沖縄特有の事情を踏まえた独自の出融資制度を通じて、金融サービス面でSDGsの達成に貢献しています。

SDGsの切り口から見た、政策金融として当公庫事業が沖縄振興に果たす役割（主なもの）



- **雇用機会の増加、賃金の改善**
事業拡大等を通じた雇用創出と平均賃金向上



- **地域のニーズに即した医療・福祉の充実**
医療・福祉施設の整備・サービスの向上



- **高等教育の機会拡大**
教育資金の低利融資による大学等進学者数増加



- **地域雇用創出による県経済全体の活性化**
雇用拡大を通じた地域経済の振興



- **交通・運輸インフラ整備による離島経済活性化**
離島地域の持続可能な交運ネットワーク整備



- **ひとり親家庭支援制度による生活水準の向上**
ひとり親世帯への金融支援による生活安定化



- **駐留軍用地跡地を活用した土地開発**
返還地の開発による経済機会の新規創出



- **関係機関や民間金融機関との連携による地域振興**
持続可能な地域社会経済の活性化

創業・スタートアップへの取組

- 創業や新事業の展開は、沖縄経済の振興や活性化にとって重要な要素です。一方で、事業実績や担保提供可能な資産が十分でない創業期の事業者にとって、一般的に資金調達は容易ではありません。
- 沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用、ベンチャー企業に対する「新事業創出促進出資」などにより、最適な金融サービスを提供しています。

出資事例：持続可能な農業の実現を支援（EF Polymer(株)）

- 事業概要 当社は沖縄科学技術大学院大学が実施するプログラムを通じて、インド人起業家ナラヤン氏により2020年に設立されました。果物の不可食部分の残渣をアップサイクルした100%天然由来の超吸水性ポリマーを開発し、農業資材としてグローバルに展開しています。
- 出資内容 沖縄公庫は、当社製品が世界中の農家の課題や水不足等の解決に資するものであること等を評価し、出資を行いました。当社製品は食品残渣を原料とし、利用後も生分解されるため、持続可能な農業の実現への貢献が期待されます。

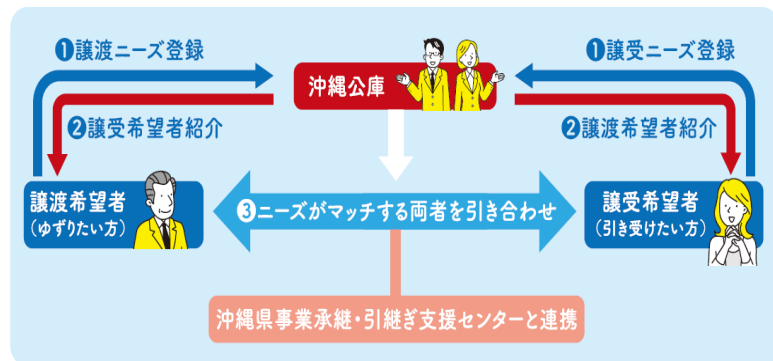


事業承継に関する支援体制の強化

- 沖縄公庫は、2024年2月に県内事業者の円滑な事業承継を促進するため、事業承継マッチングサービスを開始しました。
- 地域に密着したサービスや商品を提供する事業を未来につなぐため、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、商工会などの支援機関と連携しながら、事業承継に取り組む方をマッチングサービスと金融サービスの両面から支援しています。

事業承継マッチングサービス（事業承継コネクト）

- 後継者でお悩みの方に、事業を引き受けたい方を紹介し、マッチングを支援する無料のサービスになります。



事業承継コネクトのイメージ図

融資事例：第三者承継による事業存続を支援（(名)金武タクシー）

- 事業概要 当社は金武町唯一のタクシー会社で、長年にわたり地域の足としてタクシー業を営んでいましたが、経営者・乗務員の高齢化や車両老朽及び人手不足等が課題となり、第三者承継先を探していました。
- 融資内容 沖縄公庫は金武町商工会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターの支援のもと、地元建設業者による事業承継にかかる車両等更新や乗務員確保に必要な資金調達を支援しました。
- 融資効果 車両更新等により地域交通の維持が可能となり、今後の配車状況の改善が見込まれております。

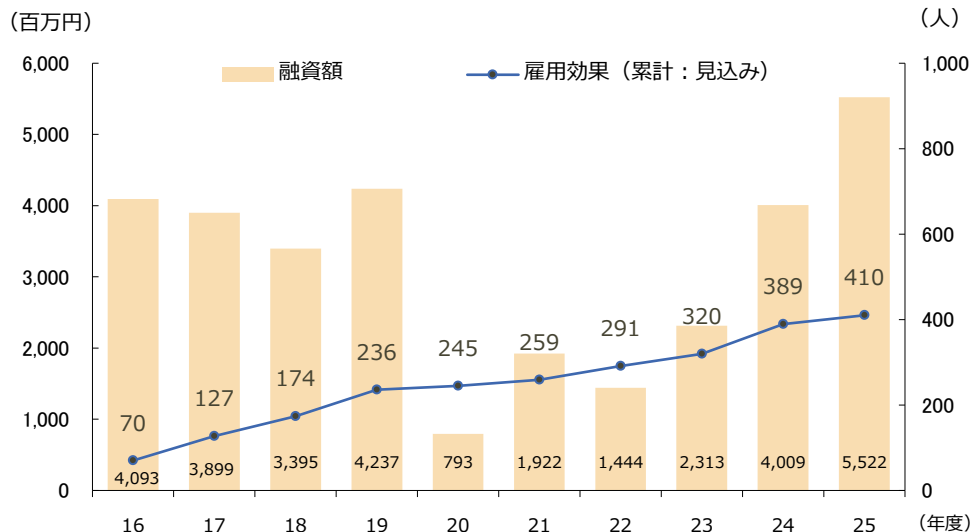


- 離島・北部地域の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自制度を活用し、地域の特色ある産業の振興及び活性化を支援しています。

沖縄離島・北部地域振興貸付の実績

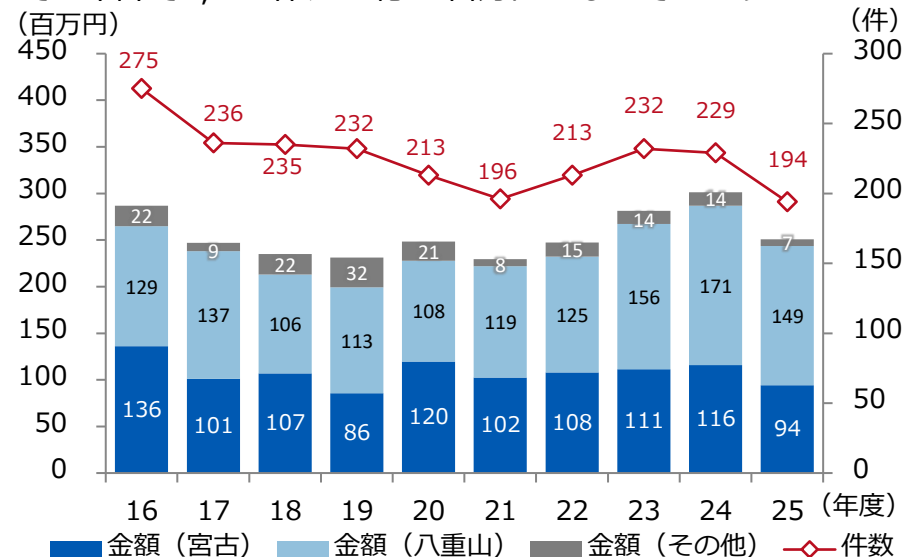
- 沖縄離島・北部地域振興貸付※は離島や北部地域において産業振興や経済活性化に資する事業に必要な資金を融資する独自制度です。
- 融資実績は過去10年間の累計で316億26百万円となっており、410人の雇用効果（見込み）を生み出しています。

※2023年度から貸付対象を北部地域全域に拡大し、制度名称を沖縄離島・北部過疎地域振興貸付から改称



教育離島利率特例制度の実績

- 2010年度に、離島の人材育成を金融面から支援するため、離島に住所を有する方に対して金利を優遇する独自制度（教育離島利率特例）を創設しました。
- 教育離島特例制度の利用実績は、2010年度から2025年度までの累計で3,320件、35億13百万円となっています。



融資事例：竹富町の島々を結ぶ海上貨物輸送事業を支援（有船浮海運）

- 事業概要 当社は1985年設立の海上旅客輸送事業者として、西表島西部の白浜港一船浮地区間の定期路航路を運航しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、当社が新たにスタートする、石垣島と竹富町の島々を結ぶ海上貨物輸送事業に必要な運転資金を融資しました。
- 融資効果 今次融資によって同事業のスムーズな立ち上がりが後押しされ、竹富町における安定的な貨物輸送に寄与するとともに、島民生活の向上と経済の発展に資することが期待されます。



- 返還された「駐留軍用地跡地」区域内において、独自制度「駐留軍用地跡地開発促進貸付」を活用し、民間投資を支援しています。

駐留軍用地跡地地区における融資実績（事業系設備資金）

市町村	地区名	土地区画 整理事業 施行年度	融資実績 (2016-2025累計) 金額（百万円）	換地処分
北谷町	桑江伊平地区	2003-2023	12,461	2022.9.30
読谷村	大湾東地区	2009-2024	951	—
	大木地区	2014-2027	459	—
北中城村	アワセゴルフ場地区	2013-2019	1,708	2019.9.6
宜野湾市	西普天間住宅地区	2018-2027	1,912	2027年度予定
合計			17,490	

ショッピングモールの建設資金に対し融資を実行 ～アワセゴルフ場地区の跡地開発（イオンモール株）～

事業概要

- 当社は、イオングループの中核企業として国内外でショッピングモールの開発・運営に携わっています。沖縄県においては、2010年に返還された駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場地区（北中城村）において、2015年4月に「イオンモール沖縄ライカム」を開設しました。

出融資内容・効果

- 沖縄公庫は、2013年度に創設された「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の適用により当該複合施設の建設資金について融資を実施しました。
- 本施設は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業の中核施設であり、地域防災拠点等の多様な機能を持つ街づくりの促進につながることで雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与することが期待されます。



嘉手納飛行場以南の土地の返還



注：施設・区域の一部返還の面積については、概算数値

- 沖縄県内の市町村と「助言業務協定」を締結し、地域プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画・支援しています。
- 「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を設立し、沖縄県内における官民連携の取組を推進しています。

助言業務協定 締結先：30市町村／41市町村

締結年月	協定先	締結年月	協定先
2007年5月	北谷町	2019年8月	名護市
2011年10月	石垣市・竹富町・与那国町	2019年9月	金武町
2014年5月	宮古島市・多良間村	2019年10月	うるま市
2014年12月	北中城村	2019年12月	那覇市
2015年8月	南城市	2020年10月	読谷村
2016年1月	西原町	2021年3月	与那原町
2016年8月	浦添市	2021年12月	宜野座村
2017年2月	恩納村	2023年1月	南風原町
2017年12月	座間味村	2023年9月	糸満市
2018年2月	国頭村・大宜味村・東村	2024年2月	宜野湾市
2018年6月	本部町	2024年11月	今帰仁村
2019年3月	八重瀬町	2025年8月	豊見城市
2019年4月	久米島町		

公庫・市町村パートナーシップ推進会議

- 公庫と助言業務協定締結先の市町村長が一堂に会し、先進事例の紹介や、各地域が抱える課題や公庫に対する要望について意見交換を行う「パートナーシップ推進会議」を、2016年から開催しています。



第9回公庫・市町村パートナーシップ会議

沖縄地域PPP/PFIプラットフォームの設立・運営

- 沖縄公庫では、沖縄県内におけるPPP/PFI分野での地域の産官学金間の連携の強化、自治体及び民間事業者等の能力の向上を図ることを目的に、2019年5月に沖縄県及び沖縄電力(株)と沖縄地域PPP/PFIプラットフォームを設立し、運営しています。
- PPP/PFI事業の実施を検討している自治体や民間事業者等を対象に、セミナー・勉強会の開催やサウンディング等を実施し、知識の習得や案件の形成・推進、相互交流の促進に取り組んでいます。

地方創生に関する融資事例（株オーエスディー）

- 事業概要 当社は、2000年3月設立の店舗企画・建築工事業者です。県内全域において、遊休地を活用した店舗開発（コンビニ、飲食店、各種小売店向け貸店舗）を企画・提案し施工するほか、自社で貸店舗を保有するなど、一定の事業基盤を有しております。
- 融資内容 那覇市が推進する新都心公園Park-PFI事業において、当社と「Kona's Coffee」を展開する(株)トリドルホールディングスによる共同企業体が選定され、公園内南側に貸店舗（Kona's Coffee）建設に必要な資金を融資しました。
- 融資効果 PFIの活用により新都心公園の施設整備が一層充実するとともに、「Kona's Coffee」の新設により、公園利用者の利便性向上が期待されます。当社においては事業規模の拡大に加え、PFIに関するノウハウの蓄積が進み、今後の事業展開における選択肢の拡大につながりました。

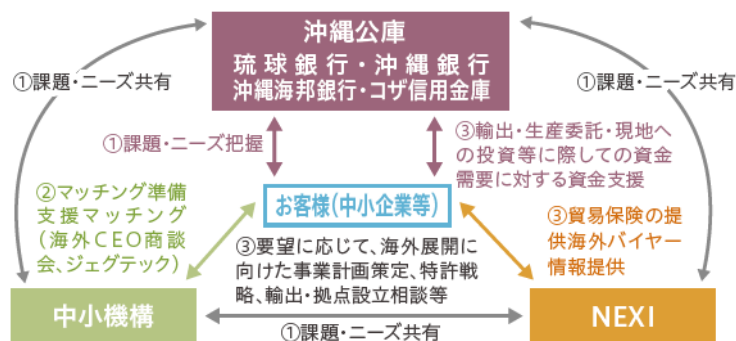


海外展開を支援、関係団体との連携

- 関係機関・団体との連携を強化し、資金供給とコンサルティング機能を一体として提供することで、県内中小企業・小規模事業者を支援しています。

海外ビジネス支援パッケージ（沖縄）の構築

- 2024年11月に海外展開に取り組む県内中小企業等への支援強化のため、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）、株式会社日本貿易保険（以下「NEXI」）と覚書を締結し、「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を構築しました。
- また、2025年11月に、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行及びコザ信用金庫が本パッケージに参画しました。
- 本パッケージの活用により、海外への販売開拓・拡大を目指す中小企業等に対して、課題やニーズの把握から海外ビジネスマッチング、金融支援までを一体となって実施しています。



沖縄県よろず支援拠点との連携

- 2025年8月から10月にかけて公庫本支店において計7回、沖縄県よろず支援拠点と連携し、「経営・金融相談会」を開催しました。
- 相談会では、経営上の様々な課題について、事業者の実情に応じた解決策を提案しました。



海外ビジネス支援パッケージ（沖縄）活用事例（沖縄フレッシュ(株)）

- 事業概要 当社は自社工場で、味付けもずくパック等のもずく加工品を製造し、県内量販店等へ販売しています。県産もずくを原料として仕入れ、バブリング洗浄や電解水殺菌等の独自の製造技術により、安心・安全な製品づくりに努めています。
- 支援内容 当社の海外展開における課題解決に向けて、当公庫、沖縄海邦銀行、中小機構及びNEXIは「海外ビジネス支援パッケージ（沖縄）」を活用し、連携して支援しました。

沖縄公庫は沖縄海邦銀行と協調し、新工場の建設資金を融資しました。中小機構は「海外展開ハンズオン支援事業」に当社を採択し、輸出予定先のタイと沖縄在住の専門家が連携し、事業計画策定等を行いました。NEXIは、海外取引に対するカントリーリスクやクレジットリスクをカバーする貿易保険を案内し、当社の輸出拡大を後押ししました。

各機関によるのパッケージ支援により、当社の生産性向上と販路開拓、リスク対応が図られ、これらの取り組みによる海外展開によって、当社のさらなる業容拡大が期待されます。



- 子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援や人材育成を推進するため、金利負担を軽減する特例制度等を設けています。
- 国の教育ローンにおいては、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減を図るため、沖縄の地域特性を踏まえた独自の金利優遇制度等を整備しています。

子どもの貧困

- 各種指標が示すとおり沖縄県の子どもを取り巻く状況は、依然として厳しい。
- 1人当たりの県民所得は全国最下位。母子家庭の割合は全国で最も高く、ひとり親家庭の支援を通じて子ども世代の貧困を解決するという、「貧困の連鎖解消」が大きな課題となっています。

指標	沖縄	全国
1人当たり県民所得（2022年）	224.9万円	344.8万円
非正規の職員・従業員率（2022年）	37.8%	34.7%
母子家庭世帯出現率（2020年）	2.2%	1.2%
生活保護率（2025年）	2.72%	1.61%
就学援助率（2024年）	23.1%	13.3%

母子世帯の収入状況	沖縄(2018年)	全国(2021年)
自身の年間就労収入	187万円	236万円
世帯の年間総収入	278万円	375万円

進学率（2025年）	沖縄	全国
高校	97.2%	98.6%
大学・短大	48.7%	62.6%
専修学校	23.1%	14.8%

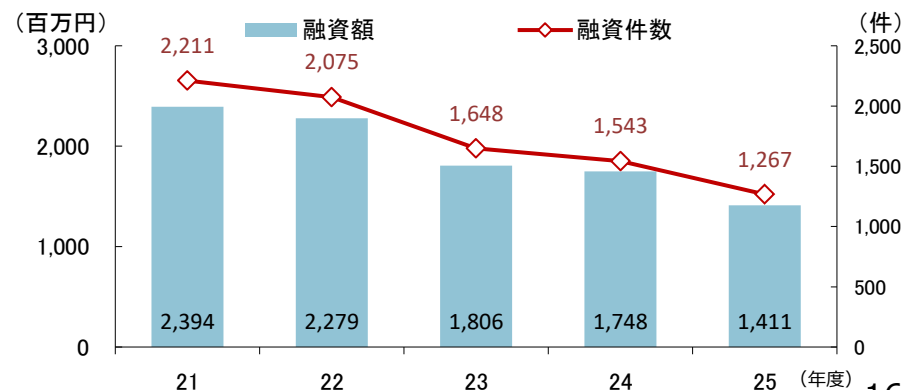
出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「こどもの貧困に関する指標（沖縄県の状況）」

ひとり親支援の融資実績

- 沖縄公庫では、ひとり親の雇用促進、ひとり親自身の学び直しや創業を支援するための独自制度を設けています。
- **ひとり親の雇用等に取り組む企業への支援 195件、245億円**
沖縄ひとり親支援貸付利率特例制度の適用実績（旧制度含む）（2016年度～2025年度）
- **ひとり親自身の学び直しを支援 124件、82百万円**
教育ひとり親特例制度（教育ローン）の適用実績（2016年度～2025年度）
- **ひとり親による新規開業を支援 202件、652百万円**
沖縄創業者等支援貸付（ひとり親支援）の融資実績（2017年度～2023年度）
沖縄社会課題対応企業等支貸付（ひとり親事業者）の融資実績（2024年度～2025年度）

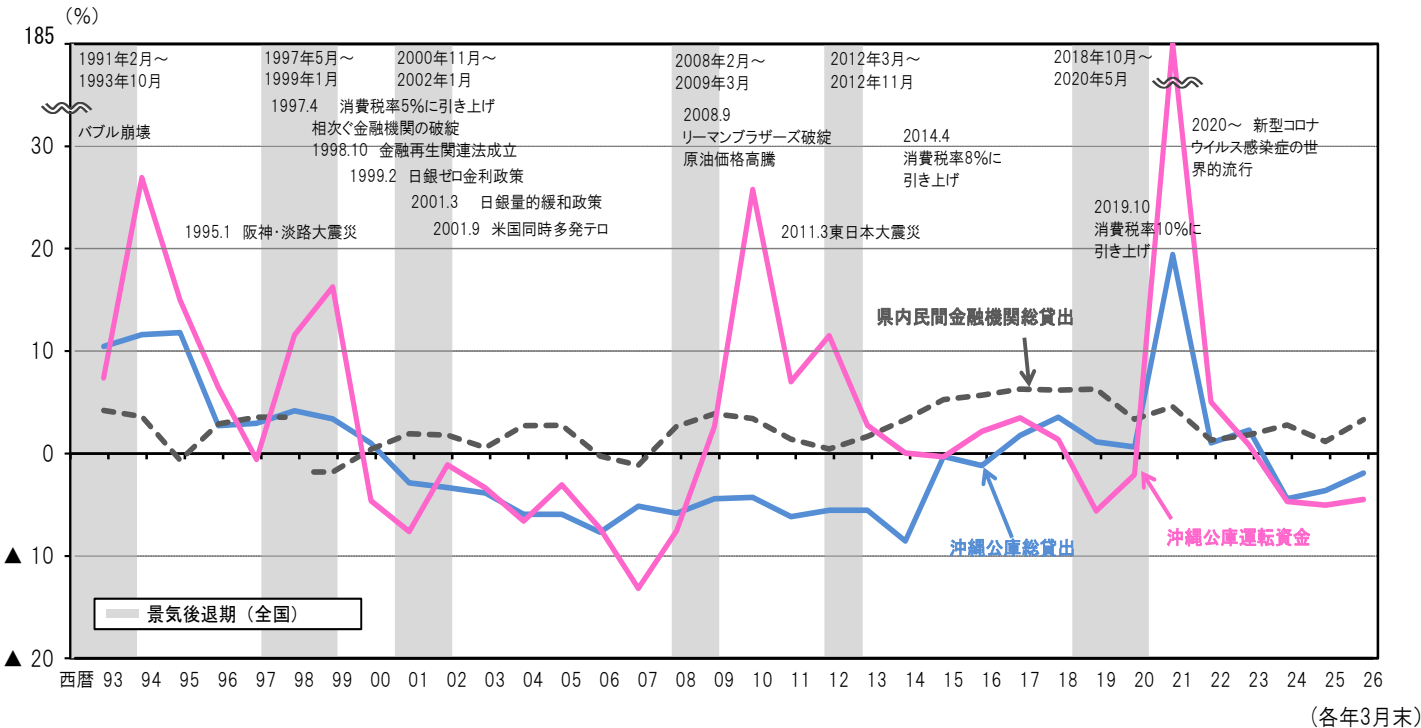
国の教育ローンの融資実績

- 沖縄公庫では、経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、独自制度の「沖縄人材育成資金」などを創設し、教育機会の向上に努めています。



- 離島県である沖縄は、景気変動や自然災害などによる急激な社会的・経済的環境の変化を大きく受けることから、企業や県民に対するきめ細かな対応やセーフティネット機能の発揮に努めています。
- 台風等の災害、原油価格高騰等により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、特別相談窓口を設置し、事業者の資金繰り支援に強力に取り組んでいます。

県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



主な特別相談窓口

例① 米国同時多発テロ発生時（2001年9月11日）	
窓 口 名	観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口
開 設 期 間	2001年10月11日～2002年10月28日
融 資 実 績	358件、99億円
例② 東日本大震災の復旧・復興に向けた政府の対策と連携	
窓 口 名	東日本大震災に関する特別相談窓口 東日本大震災に関する中堅企業等特別相談窓口
開 設 期 間	2011年3月12日～開設中
融 資 実 績	423件、116億円（2026年3月末現在）
例③ 新型コロナウイルス対策に係る政府の対策との連携	
窓 口 名	新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口
開 設 期 間	2020年1月27日～2025年3月31日 （政府要請前に開設）
融 資 実 績	19,661件、4,041億円
例④ 中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等を踏まえた資金繰り支援	
窓 口 名	中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口※
開 設 期 間	2021年11月2日～開設中
融 資 実 績	231件、165億円（2021年11月2日～2026年3月22日） 64件、30億円（2026年3月23日～2026年8月31日現在）

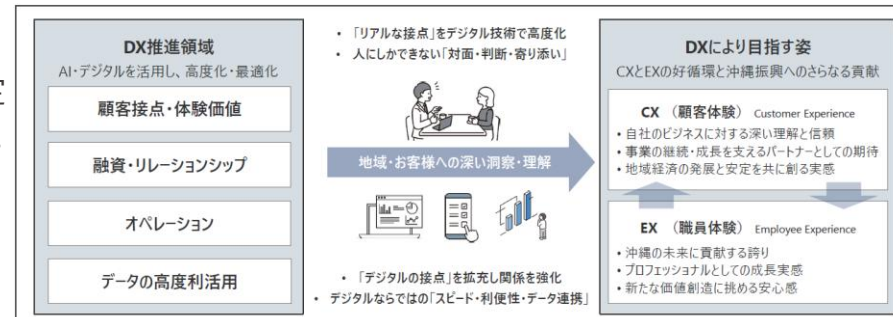
※ 2026年3月22日まで、「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」、2026年3月23日から「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充（融資実績は各窓口毎で掲載）



業務改革の推進

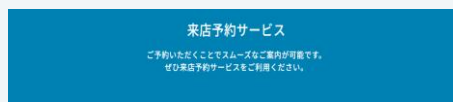
DX戦略の策定

- 沖縄公庫では、2021年7月に「沖縄公庫IT戦略」を策定し、IT投資の最適化やデジタル技術の活用による業務効率化に取り組んできました。2023年4月には、後継戦略となる「沖縄公庫DX戦略」を策定し、更なる業務変革や組織変革、企業文化の変革を目指しています。
- DX実現に向けた組織的取組を加速するため、各部署にDX推進スタッフを配置し、企画及び実行にあたっているほか、役員・幹部が出席する「DX・IT戦略会議」を設置し、中長期的な視点から、DX推進にかかる施策に取り組んでいます。

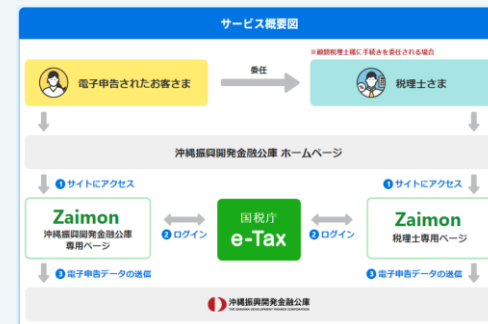


顧客接点の強化 ～WEBサービスの整備、拡充～

- 公庫ホームページ上にWebサービス「沖縄公庫コネクト」を開設し、教育資金申込のオンラインサービスを開始（2023年3月）。現在、申込の約4割が「沖縄公庫コネクト」を利用した申込となっている。
- 2024年2月には「沖縄公庫コネクト」を拡充し、オンライン上で取引状況の確認や残高証明書等の発行ができる「お取引先さま専用サービス」及び「事業承継マッチングサービス」（P11参照）を開始。
- 融資相談を希望する方を対象とした「来店予約サービス」を開始（2024年10月）。月平均約220件の来店予約がある（2025年度）。



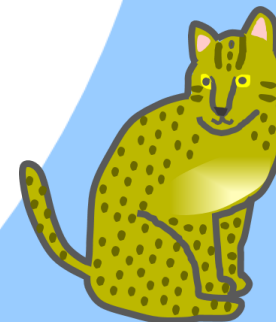
- 決算書等e-Taxにて電子申告された電子データを沖縄公庫へ送信するZaimon（e-Taxデータ受付サービス）の提供を開始（2025年4月）。決算書提出にかかるお客様の事務負担を軽減。



- X（旧ツイッター）のアカウントを開設（2023年3月）、融資相談会やセミナー開催の情報を発信。2024年7月からは、SMS（ショートメッセージサービス）を活用した情報発信も行っている。
- インターネット上で景況調査等のアンケート調査に回答できるWeb調査システムを構築（2024年4月）。回収・集計までクラウドサービスにより一元管理。

Ⅲ 2026（令和8）年度予算

- 2026年度予算の概要



2026年度予算の概要

- 物価高や人手不足等の影響を受けた地域経済の下支えを行うとともに、引き続きセーフティネット機能の発揮及び国や県の沖縄振興策等に沿った資金需要に対応するため、事業規模1,802億円を確保しています。

2026年度の重点項目

- 1 中小企業・小規模事業者等の経営基盤の強化
- 2 生産性向上に取り組む事業者の支援
- 3 機動的なセーフティネット機能の発揮

事業計画

(単位：億円)

制度	2025年度 当初計画	2026年度 当初計画
① 貸付	1,790	1,780
産業開発資金	700	660
中小企業等資金	870	870
住宅資金	50	50
農林漁業資金	80	80
医療資金	50	80
生活衛生資金	40	40
② 出資	37	22
企業等に対する出資	30	15
新事業創出促進出資	7	7
合計	1,827	1,802

制度の拡充

「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の拡充

- 観光リゾート産業の企業間連携、協業・共同化の取組を支援
- 資金使途に「観光関連事業を行うために必要な業務を受託するための資金」を追加

「沖縄特産品振興貸付」の拡充

- 特色ある産業の収益性向上・経営基盤強化の取組を支援
- 売上増加又は収益性向上に取り組む事業者の金利負担を軽減

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」等8制度※の拡充

- 物価高騰や人件費増加等による中小等事業者の運転資金ニーズの増加に対応
- 運転資金の貸付期間を拡充

*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄観光リゾート産業振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄情報通信産業支援貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付、駐留軍用地跡地開発促進貸付、沖縄生産性向上促進貸付

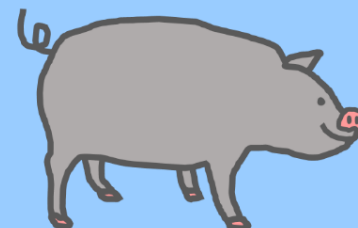
「沖縄自立型経済発展貸付」の拡充

- 中堅・大企業向けセーフティネット機能の発揮
- 社会的な要因にかかる対象事案の拡充
- 貸付期間・据置期間の拡充

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

Ⅳ 2025（令和7）年度 決算報告

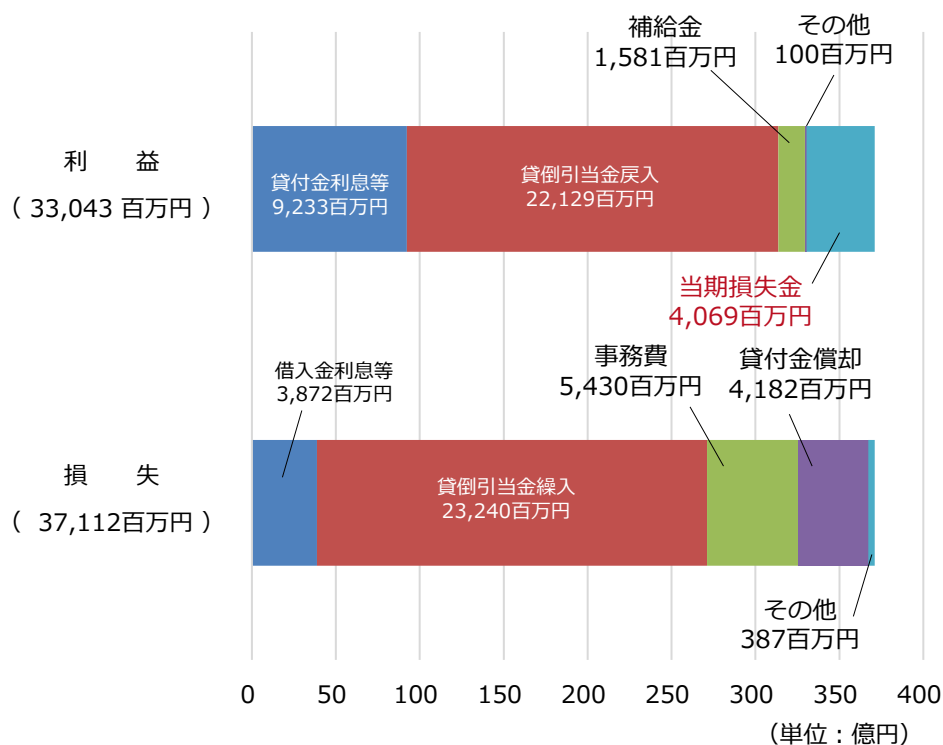
- 損益構造（法定財務諸表ベース）
- 損益状況（損益計算書）
- 財務状況（貸借対照表）
- 貸出資産の内容



- 当公庫の損益構造は、利益金が生じた場合は国庫納付し、損失金が生じる場合には、国（内閣府）の一般会計に予算措置された沖縄振興開発金融公庫補給金（以下「補給金」という。）を受け入れることによって、期間損益の均衡を図ることとしています。
- 設立時に琉球政府から「本土産米穀資金特別会計」を承継し特別勘定^(注)として区分経理しており、この特別勘定については、利益金（又は損失金）が生じた場合は、これを積立金として積み立てています（又は減額しています）。
- 補給金は、業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益計算上の損失金に相当する額が毎年度予算措置されており、実際に、決算において損失金が生じる場合には、これを受け入れています。
- なお、2025年度においては、予算措置された同補給金の額以上の収支差が生じ損失金が計上されています。
- 表中の補給金の金額には、上記の収支差に対する補給金のほか農林漁業資金に関する利子補給金が含まれています。

(注) 米穀資金・新事業創出促進特別勘定

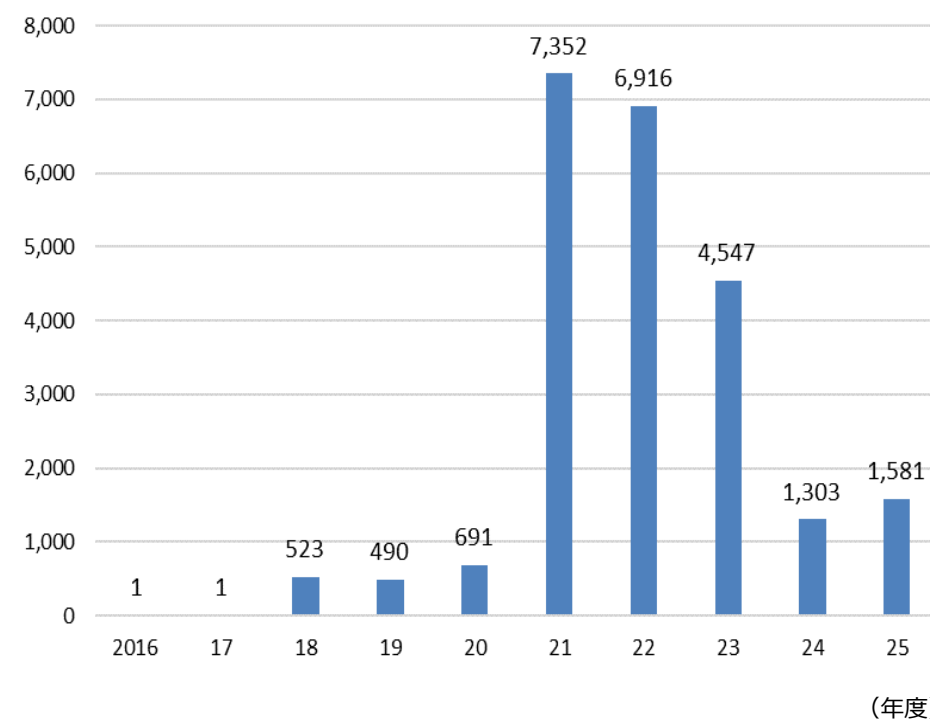
2025年度決算ベース



(注) 単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

補給金の推移（決算額）

(単位：百万円)



損益状況（損益計算書）

- 2025年度は、当期損失金が40.7億円生じましたが、この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金1.0億円は、同勘定の積立金を減額して整理し、残額39.7億円は繰越損失金として整理することとなります。

（単位：億円）

科目		2024年度	2025年度	対前年度増減
損失	経常費用	341.4	371.1	29.7
	借入金利息	24.8	33.7	8.9
	債券利息	5.8	5.0	▲0.8
	業務委託費	0.8	0.8	0.0
	事務費	53.8	54.3	0.5
	債券発行諸費	0.5	0.5	0.0
	償却費	33.5	43.3	9.8
	貸倒引当金繰入	221.3	232.4	11.1
	雑損	0.8	1.1	0.3
	合計	341.4	371.1	29.7

科目		2024年度	2025年度	対前年度増減
利益	経常収益	340.7	330.4	▲10.2
	貸付金利息	87.2	92.2	5.0
	受取配当金	0.3	0.4	0.1
	受託手数料	0.0	0.0	▲0.1
	一般会計より受入	13.0	15.8	2.8
	エネルギー対策特別会計より受入	0.0	0.0	▲0.0
	有価証券益	0.2	0.2	▲0.0
	雑収入	1.8	0.6	▲1.3
	貸倒引当金戻入	238.1	221.3	▲16.8
	当期損失金	0.7	40.7	40.0
	合計	341.4	371.1	29.7

（注）1.単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。
2.一般会計より受入には、利差補給金を含みます。

財務状況（貸借対照表）

- 2025年度の貸付金は、中小企業等資金貸付金等の減少により186.1億円の減少となりました。
- 債券に関しては、沖縄公庫債券の償還額が発行額を上回り、全体で99.4億円の減少となりました。

(単位：億円)

科目		2024年度	2025年度	対前年度増減
資産の部	貸付金	9,805.5	9,619.4	▲186.1
	産業開発資金貸付金	3,903.7	3,884.6	▲19.1
	中小企業等資金貸付金	4,378.9	4,280.7	▲98.2
	住宅資金貸付金	688.5	632.5	▲56.0
	農林漁業資金貸付金	297.7	286.7	▲11.0
	医療資金貸付金	390.6	395.7	5.1
	生活衛生資金貸付金	146.0	139.2	▲6.9
	出資金	75.8	77.9	2.1
	現金預け金	158.0	401.6	243.6
	有価証券	21.4	21.4	▲0.0
	代理店勘定	0.1	0.1	▲0.0
	未収収益	5.1	6.0	1.0
	雑勘定	0.2	0.1	▲0.1
	固定資産	65.6	73.1	7.5
	貸倒引当金	▲221.3	▲232.4	▲11.1
合計		9,910.4	9,967.3	56.9

科目		2024年度	2025年度	対前年度増減
負債の部	借入金	6,582.0	6,837.2	255.2
	債券	1,181.5	1,082.1	▲99.4
	貸付受入金	537.9	474.8	▲63.1
	未払費用	10.7	14.9	4.2
	雑勘定	0.8	0.6	▲0.2
	賞与引当金	1.8	1.9	0.0
	退職給付引当金	22.0	21.1	▲0.8
	合計	8,336.7	8,432.6	96.0
純資産の部	資本金	1,563.5	1,565.1	1.6
	一般会計出資金	1,219.8	1,220.8	1.0
	承継出資金	215.6	215.6	-
	産業投資出資金	128.1	128.7	0.6
	米穀資金・新事業 創出促進積立金	11.0	10.2	▲0.7
	当期末処理損失	▲0.7	▲40.7	▲40.0
	合計	1,573.7	1,534.6	▲39.1

(注) 単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

● リスク管理債権及び金融再生法開示債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年度比29億円増加し、危険債権が同66億円減少し、要管理債権が同17億円増加しました。正常債権を除いた合計では前年度比21億円減の867億円となり、リスク管理債権比率は8.99%（前年度比0.04%p減）となりました。

区 分		(参考) 自己査定債務者区分	2024年度	2025年度	対前年度増減
(1) 破産更生債権及び これらに準ずる債権		・ 破綻先 ・ 実質破綻先	101億円	130億円	29億円
(2) 危険債権		・ 破綻懸念先	151億円	85億円	▲66億円
要管理債権	(3) 三月以上延滞債権	・ 要管理先	-億円	-億円	-億円
	(4) 貸出条件緩和債権		635億円	652億円	17億円
小計：(1)～(4)＝①			888億円	867億円	▲21億円
(5) 正常債権		・ その他要注意先 ・ 正常先	8,944億円	8,779億円	▲165億円
債権残高合計：(1)～(5)＝②			9,832億円	9,647億円	▲185億円
リスク管理債権（正常債権除く）比率 （上記①／②）			9.03%	8.99%	▲0.04 p

(注) 1.金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としている。
2.金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。
3.単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

V 沖縄公庫債券の 商品性について

- 2026年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性
- サステナビリティボンド・フレームワークの概要
- 第34回（2025年度）沖縄公庫債インパクトレポート
- 投資表明投資家一覧
- 沖縄公庫債の発行状況



2026年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性

- 今年度の沖縄公庫債（財投機関債）は、昨年度に引き続き「サステナビリティボンド」として発行致しました。
- 沖縄公庫債は、安定的に高格付を取得しており、また安全性の高い商品性を有した債券です。

2026年度の資金調達計画

- 2026年度は、財政融資資金借入金1,570億円、沖縄公庫債100億円での調達を予定しています。
- 沖縄公庫債は、最速10月に発行予定です。

	年限	金額
財政融資資金借入金	7/15/20/25年	1,570億円
沖縄公庫債	10年	100億円
その他	-	71億円

注：「その他」は、一般会計出資金、産業投資出資金、勤労者退職金共済機構借入金、住宅宅地債券、寄託金。

沖縄公庫債の投資意義

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されることから、投資家の皆さまにとって投資意義の高い債券であると考えています。
- 発行体と投資家の双方により、ESG債市場の発展に貢献しています。

持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



沖縄公庫債（財投機関債）の商品性

- 格付はAA+（R&I）と安定的に高水準を取得
 - － 沖縄公庫の格付に関するコメント（R&I）
 1. 国との一体性は非常に強く、格付は政府同格となっている。
 2. 沖縄固有の事情に則した独自制度を運用し、多種多様な資金ニーズに対応する沖縄公庫の政策的重要性は極めて高い。
 3. 政府が沖縄振興策を推進するうえで引き続き重要な役割を担う。
- 社債と比較し、投資債券としての条件が良好
 - － BISリスクウェイト10%
 - － 一般担保付債券

	リスクウェイト	一般担保
沖縄公庫債	10%	○
地方債	0%	×
社債	20%～	△ (JT/NTTなど)

- 継続的な発行及び主務大臣の発行認可
 - － 2002年度の発行開始以降、毎年度発行しており、2025年度までに累計で3,780億円を発行。
 - － 2021年度以降はサステナビリティボンドとして発行。
 - － 沖縄公庫債発行の都度、主務大臣（内閣総理大臣及び財務大臣）の認可を受けています。

- 当公庫は、ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- また、本フレームワークについて、ICMAが定義する各種原則等に適合する旨、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)（以下「DNV」）からセカンドパーティ・オピニオンを取得しました。

① 調達資金の使途

- 本フレームワークに基づく調達資金は、沖縄振興開発金融公庫法第十九条で定める業務に充当されます。

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき 主要な社会・環境的な課題
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展
	中小企業資金	中小企業の成長・発展支援／安定的な長期資金の供給
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援 学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減
	生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援
	農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上
	医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上
	住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進
※ グリーンカテゴリー	沖縄自立型経済発展	沖縄の再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 排出量削減
	環境・エネルギー対策貸付	沖縄の省エネルギー設備への投資によるCO ₂ 排出量削減
	赤土等流出防止低利	沖縄の海洋汚染防止
	林業基盤整備資金	沖縄の森林環境の保全
	省エネ賃貸住宅融資	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO ₂ 排出量削減
	カーボンニュートラル推進投資利率特例制度	沖縄の脱炭素に資する設備の導入によるCO ₂ 排出量削減

※ ソーシャル適格カテゴリーの中で、グリーン性を持つ事業をグリーン適格カテゴリーとして抽出。

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、以下により構成されています。
 - 法に基づくもの：当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣の監督・検査に加え、2003年度からは金融庁検査も導入しています。更に、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を通じ、業務運営に現地の意向を反映しています。
 - 内部管理：当公庫は、各年度業務運営方針を策定しています。役員会では重要事項を審議し、必要な際は監事が理事長又は主務大臣に意見を提出します。また、監査室を設置し内部監査の独立性を確保しています。更に、統合リスク管理委員会を設置しリスク管理体制を、「法令等の順守に関する規程」を制定しコンプライアンス体制をそれぞれ整備しています。

③ 調達資金の管理

- 沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使途の適切性は、会計検査院の検査・監事による監査等の仕組みにより、常時点検・確認されています。

④ レポーティング

- フレームワークの適格カテゴリー実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポーティングや、サステナビリティボンドでの調達資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト等で毎年開示しています。

沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）発行の意義

- 沖縄における社会・環境的課題の解決に資する当公庫の取組を明確化することで、より多くの方々のご理解をいただきながら、SDGsに対する貢献を更に深めます。
- ESG投資の一つの商品として幅広い投資家から中長期的な視点での安定した資金調達を実現することで、資金調達基盤の強化に繋がります。
- 金融庁がソーシャルボンドガイドラインの策定を通じてESG債発行を後押しする中、政策金融機関である当公庫としても市場の発展に貢献します。

当公庫の発行するサステナビリティボンドの概要

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されます。（具体的な適格カテゴリーについては次頁ご参照）次年度以降についても、サステナビリティボンドとして発行を継続して参る予定です。
- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



第34回沖縄振興開発金融公庫債券 （サステナビリティボンド）

債券格付け	AA+（R&I）
年限	10年
発行額	100億円
条件決定日	2025年10月10日
発行日	2025年10月17日
償還日	2035年10月19日
利率	1.830%
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

インパクトレポート（資金の充当状況①）

資金充当状況に関するレポートिंग

- 2025年度の当公庫の資金交付実績は、102,095百万円となり、その財源の一部として沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）100億円を発行しました。資金別の交付実績については右記の通りです。
- 2025年度にサステナビリティボンドとして調達した上記資金（100億円）については、全てソーシャルカテゴリーに充当しています。適格カテゴリー毎の充当金額については、資金別交付実績の構成比等を勘案し、試算しており、以下の通りとなります。

適格カテゴリー		充当金額 (百万円)	インパクトレポートング指標		
			アウトプット 契約額 (百万円) 融資実行額 (〃)	アウトカム	インパクト
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	4,478	42,533 45,715	・ 民間主導の自立型経済の発展	・ 沖縄の地域特性を生かした産業振興やリーディング産業である観光・リゾート産業や情報通信関連産業分野の振興開発に寄与する長期資金の供給 ・ 主要産業への安定的な資金供給による雇用機会の創出・拡大
	中小企業資金	2,768	29,311 28,255	・ 中小企業の成長・発展支援 ・ 安定的な長期資金の供給	・ 若年者を始めとして失業率が全国平均と比べて高い水準で推移する等の沖縄の雇用情勢の改善 ・ 地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、ものづくり産業、建設産業、商業・サービス業など地域に根ざした産業の総合的な振興
	生業資金 小規模事業者の経営の安定と成長支援	1,843	23,693 18,819	・ 小規模事業者の経営の安定と成長支援	・ 若年者を始めとして失業率が全国平均と比べて高い水準で推移する等の沖縄の雇用情勢の改善 ・ 担保の提供を希望しない又は提供が困難な方への資金供給 ・ 事業実績が乏しいなどの理由で一般の金融機関から融資を受けることが困難な新規開業者や創業間もない事業者への資金供給
	学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	138	1,411 1,411	・ 学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	・ 全国と比較して低い水準で推移する大学・短期大学進学率等の沖縄の教育水準の改善、教育機会の向上

※ 四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

※ アウトプット欄の契約額は2025年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分が含まれる融資実行額とは必ずしも一致しません。

インパクトレポート（資金の充当状況②）

適格カテゴリー		充当金額 (百万円)	インパクトレポート指標		
			アウトプット 契約額 (百万円) 融資実行額 (〃)	アウトカム	インパクト
ソーシャルカテゴリー	生活衛生資金	129	1,316 1,316	・ 衛生水準の向上と近代化支援	・ 生活衛生関係事業者の衛生水準の向上と近代化、合理化
	農林漁業資金	226	2,176 2,303	・ 農林業水産事業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上	・ 離島や北部地域を中心に、就業者数が全国平均を上回り、雇用における重要な役割を果たして農林水産事業への資金供給 ・ 地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、地域に根差した農林水産業の総合的な振興
	医療資金	247	2,802 2,517	・ 地域医療体制整備と施設の充実 ・ 医療水準の向上	・ 誰もが健やかに生き生きと暮らせる環境づくりを進めるための医療体制の充実 ・ 救急医療体制の整備が不十分である離島・へき地等の医療体制の改善
	住宅資金	172	1,758 1,758	・ 省エネルギー・省資源という地域環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進	・ 多額の費用を要する耐震改修や建て替えに対する資金供給 ・ ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現
	合計	10,000 (未充当額なし)	105,001 102,095		

※ 四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

※ アウトプット欄の契約額は2025年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分が含まれる融資実行額とは必ずしも一致しません。

インパクトレポート（資金の充当状況③）

資金充当状況に関するレポート

- ソーシャルカテゴリーの中にはグリーン性を持つ事業が含まれています。グリーン適格カテゴリーとして抽出した場合、以下の通りとなります。（グリーン適格カテゴリーの充当金額はソーシャル適格カテゴリーの内数となります）

適格カテゴリー		充当金額（百万円）	【参考】融資実行額（百万円）	【参考】融資契約額（百万円）
グリーンカテゴリー	環境・エネルギー対策貸付	8	84	84
	赤土等流出防止低利	865	8,836	225
	林業基盤整備資金	1	10	10
	省エネ賃貸住宅融資	93	948	1,803
	カーボンニュートラル	0	0	0
	合計	967	9,878	2,122

※ 四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

※ 参考の融資契約額は2025年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分が含まれる融資実行額とは必ずしも一致しません

インパクトレポート（融資事例①（産業開発資金））

「21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業」（Park-PFI事業）に係る公園施設整備を支援

株式会社ゆがふホールディングス（名護市）

事業概要

当社は、ゆがふグループの経営戦略策定や業務最適化に向けた経営資源の配分等の取り組みに加え、建設、観光、住宅、不動産、ビル管理など、多岐にわたるグループの事業領域において培われたノウハウやネットワークを活かし、オフィスビルやホテルの開発、公民連携事業等を手がけています。

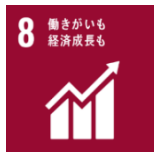
融資内容

当公庫は、名護市が実施する「21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業」（Park-PFI事業）に係る公園施設整備に必要な資金について、事業を担う共同事業体「YAMBARU GATEWAY PARK」を代表する当社に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

融資効果

21世紀の森公園内における飲食・物販等の複合施設「あけみおてらす（令和8年4月開業）」の整備と既存公園施設の改修を行うものです。公園周辺エリアの魅力度向上を通じて地元住民の日常的な利用促進と観光客の誘致を図り、「誰もが“健幸”になれる海と陸のスポーツ＆レクリエーション拠点」として地域活性化への寄与が期待されます。

本件に
該当する
SDGs



インパクトレポート（融資事例②（生業資金））

重症心身障害児向け児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の移転を支援 特定非営利活動法人ToiToi（沖縄市）

事業概要

2017年（平成29年）6月設立の児童福祉事業者です。沖縄市諸見里にて、重症心身障害の方々のための児童発達支援、放課後等デイサービス、生活介護を行っております。看護師による医療ケア、保育士・児童指導員による療育、機能訓練指導員による訓練等、各種資格を有する職員がチームで個々に合わせた支援を行っております。

融資内容

当公庫は、事業所の老朽化及び賃貸借契約の満了を踏まえ、新事業所への移転に必要な設備資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

融資効果

今次移転に伴い、バリアフリー対応や衛生環境の整備等事業所の基盤強化が図られ、利用者や従業員への安心・安全なサービス及び働く環境の提供が可能となる他、近隣の学校や様々な支援機関との積極的な連携を通して、地域とのコミュニケーションの活性化による福祉環境の充実化が期待されます。



本件に
該当する
SDGs



インパクトレポート（融資事例③（農林漁業資金））

地域資源を活用し北部地域経済活性化に貢献する事業者を支援

農業生産法人もとぶウェルネスフーズ株式会社（本部町）

事業概要

2013年（平成25年）に設立されたシークワサー等果汁飲料事業者です。本部町のシークワサー産業は、戦後に町の基幹産業として発展し、地域の農産物を活用した6次産業化事業を営むことで、地域振興に貢献しています。

融資内容

昨今の物価上昇の影響により資材費が高止まりする中、契約農家における安定生産を支援するため、原料買取価格の引上げに取り組んでいます。

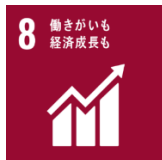
当公庫は、原料調達に必要な運転資金及び生産能力増強を目的とした工場設備に対する融資を実行しました。

融資効果

本件融資により、資金繰りの安定化及び生産性の向上が図られ、新たな取引先の開拓など当社の事業の発展とともに、地域の生産農家の所得向上や北部地域の振興に寄与するものと期待されます。



本件に
該当する
SDGs



投資表明投資家一覧

- 沖縄振興開発金融公庫のサステナビリティボンドによる資金調達に際し、その意義や資金使途に共感し、投資を表明していただいた投資家（合計67件）をご紹介します。

関東（34件）

生保（1件）

- ・住友生命保険相互会社

損保（3件）

- ・東京海上日動火災保険株式会社
- ・損害保険ジャパン株式会社
- ・日本地震再保険株式会社

都銀等（3件）

- ・株式会社三菱UFJ銀行
- ・オリックス銀行株式会社
- ・auじぶん銀行株式会社

投信・投顧（1件）

- ・大和アセットマネジメント株式会社

中央公的（6件）

- ・独立行政法人環境再生保全機構
- ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構
- ・地方公務員共済組合連合会
- ・国家公務員共済組合連合会
- ・株式会社日本貿易保険
- ・防衛省共済組合

系統下部（1件）

- ・湘南信用金庫

地方公的（7件）

地方自治体

- ・江戸川区
- ・台東区
- ・那須塩原市
- ・江東区
- ・相模原市
- ・新宿区
- ・千葉市

諸法人（12件）

公益財団法人

- ・公益財団法人ポーラ伝統文化振興財団
- ・公益財団法人福太郎奨学財団
- ・公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- ・公益財団法人教育資金融資保証基金
- ・公益財団法人足立区生涯学習振興公社
- ・公益財団法人日本財団

一般財団法人

- ・一般財団法人簡易保険加入者協会
- ・一般財団法人東京都人材支援事業団

学校法人

- ・学校法人五島育英会

その他諸法人

- ・日本私立学校振興・共済事業団
- ・日本再共済生活協同組合連合
- ・全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

関西（2件）

地方公的（1件）

信用保証協会

- ・大阪信用保証協会

諸法人（1件）

一般財団法人

- ・一般財団法人大阪府公園協会

九州・沖縄（13件）

損保（1件）

- ・大同火災海上保険株式会社

地方公的（6件）

地方自治体

- ・宇城市
- ・熊本市
- ・八重瀬町
- ・北九州市
- ・那覇市

信用保証協会

- ・沖縄県信用保証協会

諸法人（6件）

一般財団法人

- ・一般財団法人沖縄県環境科学センター

事業法人

- ・特定医療法人アガペ会
- ・株式会社國場組
- ・先嶋建設株式会社
- ・株式会社佐平建設
- ・宮古空港ターミナル株式会社

中国・四国（3件）

地方公的（1件）

地方自治体

- ・鳥取県

系統下部（2件）

- ・ひろしま農業協同組合
- ・備前日生信用金庫

東北（3件）

地方公的（2件）

地方自治体

- ・岩手県
- ・札幌市

系統下部（1件）

- ・福島さくら農業協同組合

中部（12件）

地銀（1件）

- ・株式会社名古屋銀行

系統下部（5件）

- ・いちい信用金庫
- ・大垣西濃信用金庫
- ・尾張中央農業協同組合
- ・蒲郡信用金庫
- ・富士宮信用金庫

地方公的（5件）

信用保証協会

- ・静岡県信用保証協会
- ・石川県信用保証協会
- ・名古屋市信用保証協会
- ・新潟県信用保証協会

その他

- ・静岡市町総合事務組合

諸法人（1件）

事業法人

- ・浜名湖競艇企業団

沖縄公庫債の発行状況

回号	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
発行年度	2002	2003	2004		2005		2006		2007	
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	20年	10年	10年	10年	10年
募集日	02/10/7	03/9/9	04/5/17	04/10/6	05/5/19	05/7/8	05/10/14	07/1/16	07/6/7	07/11/14
払込日	02/10/25	03/9/24	04/5/31	04/10/26	05/6/1	05/7/22	05/10/27	07/1/25	07/6/14	07/11/20
利率	1.30%	1.70%	1.60%	1.66%	1.36%	2.04%	1.66%	1.94%	1.95%	1.69%
対国債スプレッド	+15bp	+15bp	+12bp	+10bp	+10bp	+13bp	+9bp	+20bp	+12bp	+18bp
発行額（額面）	100億円	200億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	230億円	100億円	100億円
回号	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回債	第17回	第18回	第19回	第20回
発行年度	2008		2009		2010		2011	2012	2013	2014
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年
募集日	08/6/5	09/2/4	09/6/16	09/11/12	10/6/15	10/11/11	11/6/14	12/6/12	13/6/13	14/6/13
払込日	08/6/11	09/2/18	09/6/22	09/11/19	10/6/21	10/11/26	11/6/20	12/6/18	13/6/19	14/6/19
利率	1.97%	1.66%	1.67%	1.50%	1.30%	1.07%	1.21%	0.89%	0.87%	0.66%
対国債スプレッド	+20bp	+36bp	+17bp	+9bp	+7bp	+8bp	+7bp	+4bp	+2.5bp	+5.5bp
発行額（額面）	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
回号	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回
発行年度	2015	2016		2017		2018		2019	2020	2021
発行年限	10年	7年	10年	7年	10年	10年	5年	10年	10年	10年
募集日	15/6/11	16/6/10		17/6/9		18/6/8	18/12/7	19/6/6	20/12/4	21/12/10
払込日	15/6/18	16/6/17		17/6/16		18/6/15	18/12/14	19/6/13	20/12/14	21/12/17
利率	0.62%	0.04%	0.08%	0.09%	0.22%	0.23%	0.03%	0.064%	0.140%	0.120%
対国債スプレッド	+9.5bp	(絶対値)	(絶対値)	(絶対値)	+16.0bp	+18.0bp	(絶対値)	+18.0bp	+11.5bp	+7.5bp
発行額（額面）	100億円	150億円	100億円	100億円	100億円	150億円	150億円	100億円	100億円	100億円
回号	第31回	第32回	第33回	第34回						
発行年度	2022	2023	2024	2025						
発行年限	10年	10年	10年	10年						
募集日	22/12/9	23/12/8	24/10/10	25/10/10						
払込日	22/12/16	23/12/15	24/10/18	25/10/17						
利率	0.574%	0.934%	1.068%	1.830%						
対国債スプレッド	+32.5bp	+12.0bp	+12.0bp	+13.5bp						
発行額（額面）	100億円	100億円	100億円	100億円						

累計 3,780億円

注)  塗りつぶしはサステナビリティボンドとして発行

注) 利払いは毎年6月と12月

参考 沖縄県の概観

- 沖縄県の地理的特性
- 沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）
- 沖縄経済の長期トレンド（観光）



- 沖縄県は、人口約22億人の巨大マーケットである東アジアの中心に位置する地理的特性・優位性があります。
- 古くから沖縄はアジア諸国を相手に交易・中継貿易を行い、発展してきました。

魅力ある沖縄の地域特性

- 沖縄は、地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性や、自然環境的特性として優れた自然環境に恵まれ、観光資源としてはもとより、経済発展の観点からも日本の経済成長の牽引役として、大きなポテンシャルを秘めた地域です。
- 観光・リゾート産業の発展や国際航空物流拠点施設の整備など、一定の成果もありますが、さらにあらゆる分野において、その特性を生かしていくことが課題です。将来の沖縄の姿を視野に入れ、内外の英知を結集することにより、限りない可能性を現実のものとするための取組が求められています。

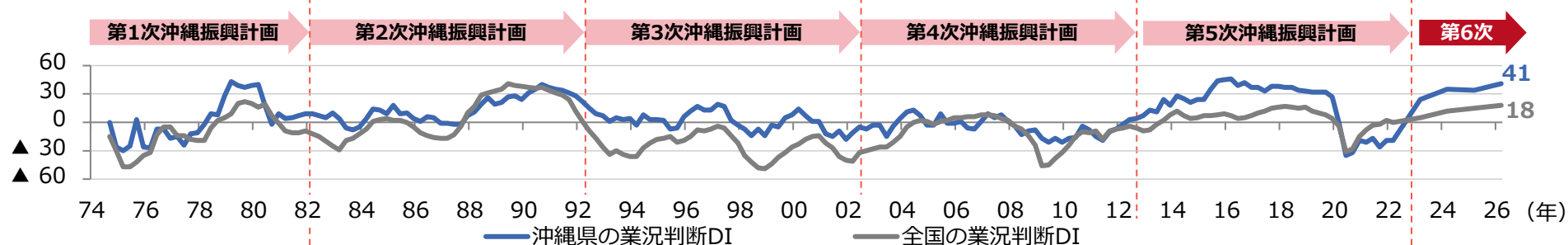
		沖縄県		全国	調査日
			順位		
面積		2,282km ²	44位	377,975km ²	2023年10月
米軍専用施設面積		184.5km ²	1位	262.6km ²	2024年1月
人口		146.6万人	25位	1億2,380万人	2024年10月
人口密度		643.3人/km ²	8位	333.4/km ²	2023年10月
産業構成比	1次産業	1.0%	28位	1.0%	2022年度
	2次産業	13.2%	46位	24.5%	2022年度
	3次産業	86.5%	2位	73.8%	2022年度
1人当たり県民所得		224.9万円	47位	327.4万円	2022年度
完全失業率		3.2%	—	2.5%	2024年
生活保護率		2.68%	3位	1.62%	2025年2月
大学等進学率		46.7%	47位	61.9%	2024年5月



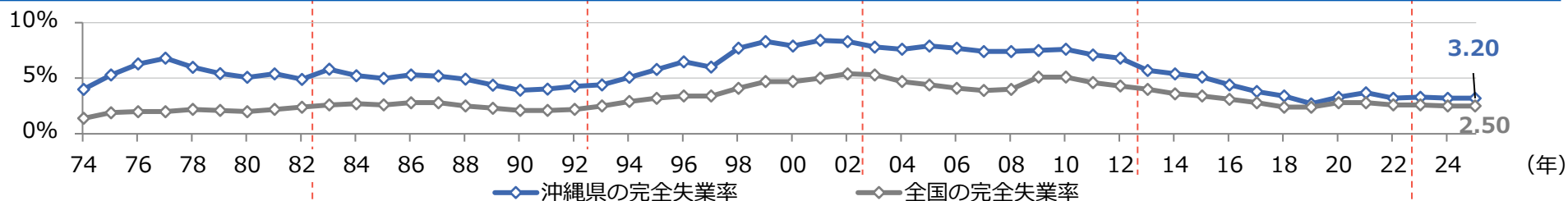
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）

- 人手不足、原材料高等の影響がみられるも、観光需要や個人消費が堅調に推移しており、県内景況は拡大。
- 雇用情勢は緩やかに改善。

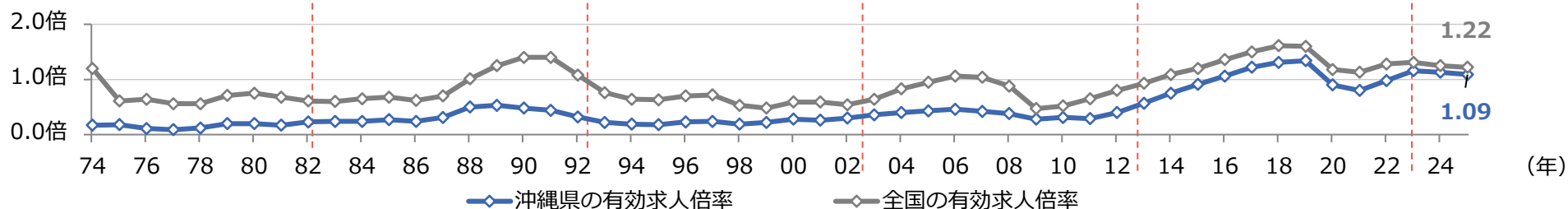
沖縄と全国の業況判断D.I.（日銀短観）



完全失業率



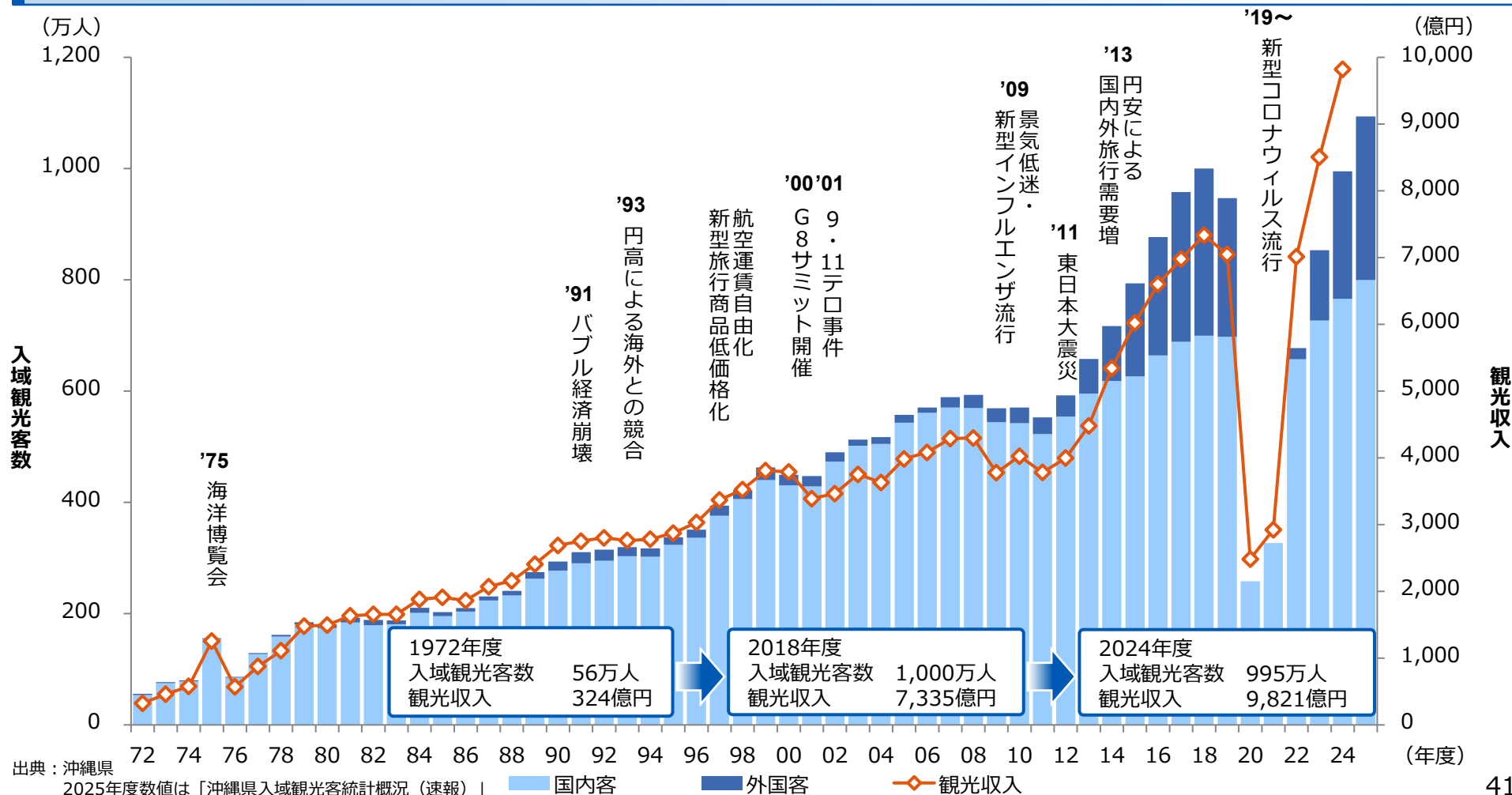
有効求人倍率



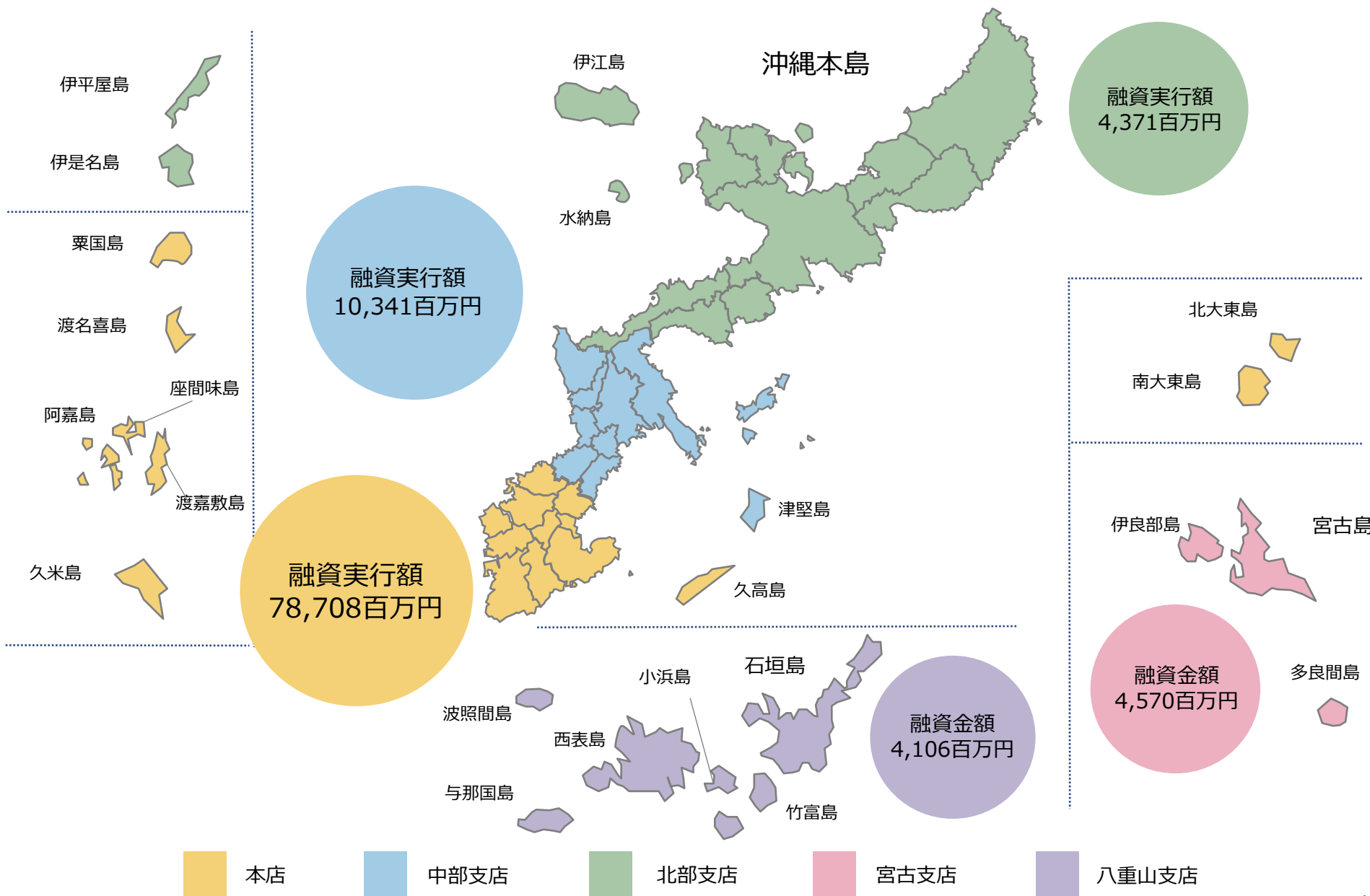
沖縄経済の長期トレンド（観光）

- 2025年度の入域観光客数は、1,094万人となり、対前年度比で98万人増（9.9%増）となりました。また、これまで最多を記録した2018年度の1,000万人に対しても9.3%上回り、過去最多の記録となっています。
- 国内観光客数が過去最高を記録したほか、外国人観光客数についても国際航空路線・クルーズ船の再開・新規就航によりコロナ禍前2018年度の水準に概ね達しています。

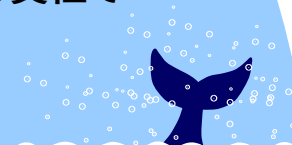
入域観光客数と観光収入の推移（沖縄県）



支店別融資実行額（2025（令和7）年度）



- ・本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- ・また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任でご判断いただきますようお願いいたします。



【お問い合わせ先】

沖縄振興開発金融公庫 経理部資金課

東京都港区西新橋2丁目1番1号（興和西新橋ビル）

TEL : 03-3581-3246

FAX : 03-5511-8233

<https://www.okinawakouko.go.jp/>